

Title	販売予算編成の実証的一考案
Sub Title	A study of the sales estimate
Author	和田木, 松太郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1953
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.46, No.4 (1953. 4) ,p.221(1)- 236(16)
JaLC DOI	10.14991/001.19530401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19530401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

販賣豫算編成の實證的一考察

和田木松太郎

一 調査資料の概要

企業に於いて、豫算制度が採用せられる目的は多種多様である。例えば経費節約、能率増進、資金調達、設備新設擴張等々の如くである。故に、嚴密に考へるときには、それ等の間に相違を見出すことが出来るのであるが、本調査に於いては如何なる目的にせよ、何等かの豫算制度を採用する場合には總べてを包含することとしたのである。右の如き豫算制度の他に、所謂豫算統制と呼ばれるものが存在するのであるが、本調査の目的は企業豫算に於ける豫算統制の實情研究にあり、特にその編成、實行、修整に於ける缺陷を明確に把握せんとして試みたものである。

この種の調査としては、昭和七年に故長谷川安兵衛教授が八四三社を對象として行つたものがあり、この際には回答のあつた四二五社を基礎として資料が蒐集されている。その後、豫算制度に關する實證的研究は行われていないのである。然るに、終戦に伴う産業界の變動、或いは内部統制制度の一環としての豫算制度の考察等諸種の事情が非常に變化したのであるから、これに伴つて現在の企業に於ける豫算制度の實情も當然變化したと考へられるのである。斯る觀點より、現在の企業に於ける豫算制度を實證的に考察したいと考へ本調査を行つた次第である。

この種の調査に於いては、その母集團たる企業の選定が問題となるのであるが、本調査に於いては日本經濟新聞社

出版一九五二年度會社年鑑を採用し同年鑑記載の私企業全部、即ち九四七社を對象としたのである。従つて、相當遠隔の地も含まれた故その全部に對して質問狀を郵送し、調査を行った。(質問狀の詳細に就いては紙數の都合上省略する。これに關しては「企業經濟研究」第七號に「豫算統制に關する實證的「考察」として記載したから参照されたい。)

回答のあつた狀況は第一表の如くである。本調査に於いては企業の規模を大、中、小の三つに區分をなしたのであるが、その基準は調査時期たる昭和二十七年八月に於ける次の狀況に依るものである。

一般の會社		金融關係會社(保險業は年末契約高)	
大會社	總資本 五〇億以上	總資本	一〇〇億以上
中會社	總資本 一〇億以上	總資本	五〇億以上
小會社	總資本 一〇億以下	總資本	五〇億以下

以下述べる諸表の數字は、回答ありたる會社に限られる譯であるから、その點に留意されたい。豫算制度の採用に關する過去の調査は次の如く發表されている。

一九三二年 調査數四二五社

採用數 三一九社 七五%

不採用數 九六社 二五%

(長谷川安兵衛著「我企業豫算制度の實證的研究」)

これに對して、今回の調査に於ける實情は第二表の如くである。之を要約すれば次の如くである。

一九五二年 調査數三七九社

採用數 三三五社 八八%

不採用數(準備中を含む) 四四社 一二%

然し乍ら、前述せる如く第二表に示されたるものは、何等かの意味に於ける豫算制度を採用しているものに他ならない。従つて、本調査の目的たる豫算統制制度を採用しているものは如何であらうか。

豫算制度を採用せる會社に就いて、豫算の種類より推測し、豫算統制制度を實行し得る豫算體系を有すると認められるものに就いて考察すると第三表の如くである。

勿論、豫算統制制度の前提要件としては、單に豫算體系の確立のみならず、經營組織の整備特に豫算委員會及び豫算課の検討、會計制度の研究等々存するのであるが、ここでは前述の如く豫算體系のみに就いて考えてみたのである。

以下述べるところの販賣豫算編成に關する調査資料は前述の如き方法により蒐集したものであり、且つ回答せられたるものみに依り、検討を行つたことを附言して置きたい。又、長谷川教授の一九三二年に於ける調査と比較研究することは興味ある問題を提起するのであるが本稿に於いては紙數の都合上割愛する。

二 豫算編成方針の決定

豫算は計數的に編成されたものではあるが、それは單なる理想的數字、又は希望的數字ではない。豫算期間に於ける經營活動を各部門が協調し、努力することに依り達成し得る數字である。又、それは實行のための豫定數字であり、その數字は實現を豫期し得る如く検討せられ、編成されているのである。従つて、豫算統制に於いては先ず標準

數字の設定が問題となる。この標準數字こそ普通に豫算として理解せられてゐるものであり、企業の未來經營活動を拘束し、豫期せる經營成果を獲得せんとするものである。企業規模の擴大は必然的に經營活動に伴う價值移轉の關係を複雑化する。故に、標準數字の設定に際してそれが未來に於ける經營活動を規整するためには、その表現せられたものが經營活動全般の協調を可能ならしめ、且つ實現し得るものでなければならぬ。

經營活動全般を規整する標準數字即ち豫算は、企業の最高方策に基いて編成されなければならない。従つて、豫算編成方針の決定は當然企業の最高機關たる常務會に於いてなされるべきである。

常務會に於ける決定方法を示したのが第四表である。この回答に於いては二種の回答をなして來た會社が數社ある。例えば(イ)(ロ)の二つに依り決定するというが如きである。この表に於いて判明する如く半數以上の會社が方針決定のための意見書を參考として決定する方法を採つてゐる。これは經營計畫に基いて豫算編成方針を決定するに際し、各部課の實情を確實に把握しなければならないという基本的條件に一致するものである。

次に、(二)其の他の回答が二五%を占め残りの約半數がこの部類に屬してゐる。この主なる回答は次の如くである。

某食品會社

「管理部長が昨年の實績を分析し、目標利益を定め常務會に意見を提出する。」

某機械製造會社

「財務課(綜合計畫課)に於いて、實績と將來の見透しより計畫案を提出し、各部に對し編成方針案を示す。各部は希望修整意見を提出し、再編成の後常務會が審議、決定する。」

某保險會社

「事業委員會で成案を得たものを常務會に依つて決定する。(若干修整することあり)」

某車輛製造會社

「經理部で立案の後、部長會議で決定する。」

某機械製造會社

「事業部長會議による。」

某運送事業會社

「經理部に於いて定める。」

これらの各企業に於ける方法に就いて、前三者の方法は理論的に一應是認し得るのであるが、後者の方法は妥當でない。即ち、企業の最高方策たる經營計畫並びに之に基く豫算編成方針は共に常務會に於いて審議、決定せらるべきものであり、他の機關に委ねらるべきものではないからである。

第四表に示されたる各方法の比率は概ね妥當なものと言えよう。又、斯る方法選擇が企業種別に關係なく、各業種に平均して示されていることは、本表が豫算編成方針の決定方法という經營組織を示す性質上當然のことである。

三 販賣豫算見積作成の部署

豫算編成方針に基いて販賣豫算が作成されるのであるが、先ず販賣豫算見積が如何なる部署でなされるかに就いて考察しよう。各企業に於ける組織及び部課の名稱は必ずしも一定せるものではない。従つて、本調査に於いては各企業に於ける名稱をその儘蒐集整理した。第五表がこれである。

この表に於いて、販賣部門としての機能を有するものは、營業部、業務部、販賣部、商務部であり、統制部門として考えられるのは企畫部、管理部である。故に、部門別に小計すれば次の如くである。

販賣部門	一八八社	八〇%
統制部門	八社	三%
その他	三九社	一七%

販賣豫算見積は理論的にその執行部門たる販賣部門に於いてなされるべきであり、八〇%の企業が理想的方法を採用していることとなる。然し乍ら、他の二〇%の企業が販賣部門以外に於いて販賣豫算見積をなしているのは検討すべき問題である。

先づ統制部門に於いて行ふものが八社、三%あるが、これらの企業は次の如く主張する。

某紡績會社

「昭和二十六年より職制を改正し、コントローラー制度を採用、漸次企業體制を整備し（一舉に變更することは本來の企業習慣並びに内部事務を混亂せしむるを懸念）、管理部が豫算制度の中樞機關となる。」

某金屬加工會社

「弊社の如く、市場が或程度一定し（主力は自動車用ばね製造）且つ特定である如き場合に於いては、生産は大凡コンスタントに續けられ、その點極めて豫算の考えられ易い業種であり、關心の重點は原價管理（標準原價、標準費用統制）に向けられることとなります。」

前者の如く、統制部門と執行部門を分離し、統制部門に於いて豫算の編成、監督をなすのは妥當であるが、豫算見

積は該部門たる執行部門に於いてなさしめるべきである。後者に於いては、例え市場が安定し、販賣狀況が概ね一定しているとしても、販賣見積は販賣部門になさしめるのが妥當である。

其の他の部門としては經理部門の十四社、約六%が主なるものであるが、經理部門に於いて販賣見積をなさしめる理由は豫算が計數的管理を目的とするからであろう。然し乍ら、斯る見解は計數的管理の意義を理解し得ぬことに原因するのであり、豫算に依る經營管理を單に經理部門に於いて行ふ經費制約と解するからであろう。販賣見積を他の部門（例えば製造部門の如き）に於いて作成せしめるのは受註生産を行う企業に見られるところである。販賣見積の性格を考へるとき、斯る方法には反對せざるを得ない。

企業種別毎に第五表を研究するならば、販賣見積を重要視する業種と、然らざる業種とが判然とする。即ち、銀行、信託、無盡、海運、倉庫、造船等の業種は販賣豫算見積に對して比較的輕視する傾向がある。但し、第六表と關聯せしむるとき、第五表との間に若干の矛盾を感じるのである。この點に關しては尙調査をしたいと考へている。

四 販賣豫算見積に際しての考慮

販賣豫算見積に際しては、何等かの科學的基礎に依る計數を求めねばならない。經營者或いは販賣部門擔當者が單なる「勘」により計數を推定することは嚴に禁止すべきである。通常、販賣分析、市場分析、經濟觀測等がこの計數測定の用具となる。これらの諸方法を如何に企業が採用しているかを示したのが第六表である。

第六表にて明瞭なる如く、大多數の企業が何等かの方法により計數測定をなしている。又、本表では明瞭でないが、大多數の企業が二種又は全部の方法を採用し、この方法のうち二方法のみを採用する企業は非常に少いのである。

販賣分析、市場分析、經濟觀測が殆んど比率を同じくするのは興味ある現象である。その他に「其の他」として十二社、二%があるが、殆んど全部の企業が「昨年迄の実績を参考とする」というにある。勿論、確定せる過去の成績が何等かの資料となることは言を俟たないが、種々の状況を考察し、未來數字としては何等かの修整を行わなければならぬのである。従つて、過去の數字を其の儘未來の數字たる豫算の見積りに用うることは反對せざるを得ない。斯る立場より、この種企業が少いことは喜ばしいことである。

次に「否」の企業が十六社、二%あるが、これらの企業は全部前述せる「勘」による計數推定をなすものであり、眞の豫算とは言えぬものである。豫算制度の短所として、「効果に比して形式や手續が煩雜である。」と述べた企業が非常に多いのであるが（企業經濟研究七號十五頁拙稿豫算統制に關する實證的一考察）、斯る意見も、販賣豫算の第一段階たる見積りに際しての態度に起因するものがあると考ええる。

企業種別には造船、倉庫が低い比率を示し注目を索くのである。

五 豫算科目と勘定科目の關聯

前述せる販賣豫算見積が確定したとしても、これは販賣部門に於ける計數であり、販賣豫算として直ちに決定せらるべきものではない。販賣豫算として決定せられるためには、企業全般の立場より（仕入、製造、財務等との調整）豫算委員會に於いて審議されねばならない。尙、この際適宜修整せられることもあり、然る後決定せられるのである。

何れにせよ、確定したる販賣豫算見積は、豫算數字として豫算科目（正確には豫算案として）に記入される。この際用いられる豫算科目はその性質上、勘定科目と一致せるものが用いられることが望ましい。豫算科目と勘定科目に就

て調査したのが第七表である。

第七表に於いて、豫算科目と勘定科目が一致している企業が八十四%で大多數を占めている。企業種別に検討すると銀行、信託、無盡、保險、貿易、百貨店、興業、觀光等が全社兩科目の一致しているのに對し、醫藥品、鐵礦、電機、電線、塗料、染料、油脂等の諸製造企業が揃つて低位にある。この理由は、本表が單に販賣豫算と限定することなく、豫算科目と勘定科目を全般的に觀察したるが故に生じたものである。従つて、これらの企業が兩科目の不一致を來たすのは製造部門關係に於いてであると考へる。故に、斯る事情を考慮するときは、各企業に於いて販賣豫算に關する豫算科目は勘定科目と一致せるものを用いるものが大部分であるということが出来る。

以上、我國の企業が販賣豫算編成に際して如何に實施しつつあるかを述べたのであるが、理論的には未だ改善すべきものが少くない。特に、内部統制制度を採用する際には考究すべき幾多の問題が存在する。我國企業に於ける斯る實情を把握し、その缺陷を是正することこそ經營合理化の第一段階として研究すべき點であらう。

(第二表)

豫算制度採否一覽

企業種別	大會社			中會社			小會社			(計)	
	採用	不採用	準備中	採用	不採用	準備中	採用	不採用	準備中		採用%
山油	3	100		2	100		2	100		100	
炭、石	6	100		7	100		1	100		100	
電氣、ガ	1	100		4	100		1	100		100	
鐵鏡	1	100		8	80	110	6	85	115	81	
諸機				5	100		81	84	616	85	
電機、電線	2	100		8	88	112	7	77	223	88	
車輛、自動車				5	100		11	74	213	80	
自轉車										213	
造船	3	100		4	100		3	75	125	90	
鐵道、運輸	1	100		9	81	219	14	82	318	82	
海運				4	100		3	50	350	70	
倉庫				3	100		6	77	223	81	
化學工業	3	100		11	100		8	100		100	
塗料、染料、油脂	2	100		3	100		4	80	120	90	
醫藥品				1	100		6	100		100	
食品、釀造	1	50	150	7	100		8	80	220	84	
窯業、セメント				1	50	150	8	80	110	75	
ゴム、皮革				4	100		4	100		100	
綿紡績	9	100		2	67	133	1	50	150	86	
化學纖維				5	100		4	66	234	83	
織物、諸纖維	1	100									
製紙、パルプ				3	100		4	80	120	87	
印刷											
銀行、信託、無盡	23	95	15	1	100					96	
保	4	100		2	100		8	100		100	
貿易	3	100		10	100		1	50	150	93	
百貨店				2	100		5	100		100	
業、觀光				1	50	150	5	83	117	75	
其他				3	100		6	75	225	81	
計	63	96	24	115	94	65	157	82	3216	83	

(第一表)

回答率一覽

企業種別	大會社			中會社			小會社			計			備考
	調査數	回答數	回答率	調査數	回答數	回答率	調査數	回答數	回答率	調査數	回答數	回答率	
炭、石	9	6	66	16	7	43	4	1	25	29	14	48	
電氣、ガ	5	1	20	7	4	57	4	1	25	16	6	37	
鐵鏡	8	1	12	22	10	45	25	7	28	55	18	32	
諸機	0	0	0	14	5	35	75	37	49	89	42	48	
電機、電線	4	2	50	13	9	69	23	9	39	40	20	50	
車輛、自動車	2	0	0	11	5	45	29	15	51	42	20	47	
自轉車													
造船	6	3	50	8	4	50	7	4	57	21	11	52	
鐵道、運輸	1	1	100	16	11	68	33	17	51	50	29	58	
海運	3	0	0	19	4	21	16	6	37	33	10	26	
倉庫	0	0	0	3	3	100	14	8	57	17	11	64	
化學工業	6	3	50	26	11	42	27	8	29	59	22	37	
塗料、染料、油脂	2	2	100	8	3	39	9	5	55	19	10	54	
醫藥品	0	0	0	4	1	25	12	6	50	16	7	43	
食品、釀造	4	2	50	19	7	36	30	10	33	53	19	35	
窯業、セメント	1	0	0	6	2	33	32	10	31	39	12	30	
ゴム、皮革	0	0	0	6	4	66	15	4	26	21	8	38	
綿紡績	14	9	64	7	3	42	2	2	100	23	14	60	
化學纖維													
織物、諸纖維	3	1	33	23	5	22	25	6	24	51	12	23	
製紙、パルプ	1	0	0	13	3	23	13	5	37	27	8	29	
印刷													
銀行、信託、無盡	60	24	40	4	1	25	0	0	64	25	39		
保	12	4	30	5	2	40	14	8	57	31	14	45	
貿易	13	3	23	30	10	33	5	2	40	48	15	31	
百貨店	0	0	0	4	2	50	14	5	35	18	7	39	
業、觀光	0	0	0	2	1	50	24	6	25	26	7	27	
其他	1	0	0	14	3	21	24	8	33	39	11	28	
計	162	65	40	306	122	39	479	192	40	947	379	40	

販賣予算編成の實證的一考察

一三三〇

三田學會雜誌 第四十六卷 第四號

一〇 (三三〇)

(第四表)

豫算編成方針の決定方法

企業種別	編成方針の決定方法				
	イ	ロ	ハ	ニ	計
山油	2	2	5	1	8
炭、石	2	2	7	4	15
炭、ガ	1		2	3	6
電機	2	1	7	3	13
諸機	3	5	20	8	36
電機	2	4	6	6	18
車輻、自動車		4	8	6	18
自造		1	3	6	10
鐵道、運輸	5	5	13	7	30
海運		1	4	2	7
倉庫	1		6	2	9
化學工業	3	2	13	4	22
塗料、染料、油脂	1	1	7	1	10
醫藥品			6	1	7
食品、醸造	3	2	10	4	19
窯業、セメント	2		5	1	8
ゴム、皮革		1	7	1	9
綿紡績		1	8	2	11
化學纖維	3		4	2	9
織物、諸纖維			4	2	6
製紙、パルプ		2	2	2	6
銀行、信託、無盡	1	5	7	7	20
保		2	12	3	17
貨店		3	10	4	17
百貨		2	3	2	7
興業、觀光	1	2	5		8
其の他	1	1	3	4	9
計	31	49	188	86	349
%	9	14	52	25	100

販賣予算編成の實證的一考察

二三 (三三三)

(註) イ、常務會が任意に定める。 ロ、常務會が昨年の成績により定める。
ハ、各部より編成方針のための意見書を出す。 ニ、其の他

(第三表)

豫算統制制度採否一覽

企業種別	大會社			中會社			小會社			計		
	採用	統制	%	採用	統制	%	採用	統制	%	採用	統制	%
山油	3	3	100	2	2	100	2	1	50	7	6	86
炭、右	6	5	83	7	3	43	1	1	100	14	9	64
炭、ガ	1	0	0	4	2	50	1	1	100	6	3	50
電機	1	1	100	8	7	87	6	5	83	15	13	87
諸機				5	3	60	31	18	58	36	21	58
電機	2	2	100	8	8	100	7	4	57	17	14	82
車輻、自動車				5	3	60	11	7	65	16	10	62
自造	3	3	100	4	1	25	3	1	33	10	5	50
鐵道、運輸	1	0	0	9	5	55	14	12	85	24	17	70
海運				4	1	25	3	2	66	7	3	43
倉庫				3	1	33	6	3	50	9	4	44
化學工業	3	3	100	11	11	100	8	5	62	22	19	86
塗料、染料、油脂	2	2	100	3	2	66	4	4	100	9	8	88
醫藥品				1	1	100	6	2	33	7	3	43
食品、醸造	1	0	0	7	5	71	8	6	75	16	11	68
窯業、セメント				1	1	100	8	3	37	9	4	44
ゴム、皮革				4	3	75	4	2	50	8	5	62
綿紡績	9	5	55	2	2	100	1	0	0	12	7	58
化學纖維	1	0	0	5	2	40	4	1	25	10	3	30
織物、諸纖維				3	2	66	4	1	25	7	3	43
製紙、パルプ												
銀行、信託、無盡	23	1	4	1	0	0				24	1	4
保	4	2	50	2	1	50	8	5	62	14	8	57
貨店	3	1	33	10	7	70	1	1	100	14	9	64
百貨				2	1	50	5	4	80	7	5	71
興業、觀光				1	1	100	5	1	20	6	2	33
其の他				3	0	0	6	1	16	9	1	11
計	63	28	44	115	75	65	157	91	58	335	194	58

三田學會雜誌 第四十六卷 第四號

一一三 (三三三)

(第六表)

販売予算見積りに際しての考慮

企業種別	然										否	
	販売分析		市場分析		経済観測		その他		計		数	%
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%		
山油	5	32	6	36	5	32			16	94	1	6
炭、石	13	32	13	32	18	32	1	4	40	100		
電氣、ガ	6	37	4	25	4	25	2	13	16	100		
鐵機	11	29	15	40	11	29	1	2	38	100		
諸機械	24	30	27	34	26	35	1	1	78	100		
電機、電線	14	36	13	34	12	30			39	98	1	2
車輛、自動車	8	32	8	32	6	24	3	12	25	100		
自造船舶	4	24	5	31	7	45			16	85	3	15
鐵道、運輸	12	38	9	28	10	31	1	3	32	91	3	9
海倉運庫	2	22	4	45	3	33			9	100		
化學工業	3	28	4	36	4	36			11	85	2	15
塗料、染料、油脂	17	30	20	36	18	32	1	2	56	100		
藥品	9	43	7	33	5	24			21	100		
醫藥	5	35	5	35	4	30			14	94	1	6
食品、醸造	12	32	13	35	11	29	1	4	37	100		
窯業、セメント	7	28	9	34	9	34	1	4	26	100		
ゴム、皮革	7	37	7	37	5	26			19	100		
綿紡績	8	35	8	35	7	30			23	100		
化學織物、諸織維	6	31	6	31	7	38			19	95	1	5
製紙、パルプ	4	30	5	35	5	35			14	94	1	6
印刷	5	33	4	26	6	41			15	100		
銀行、信託、無盡	10	33	8	24	12	43			30	100		
保買	8	26	15	44	11	30			34	100		
百貨店	7	33	7	33	7	34			21	100		
興業、觀光	3	33	3	33	3	34			9	100		
其他	2	33	2	33	2	34			6	67	3	33
計	212	32	227	34	213	32	12	2	664	98	16	2

販売予算編成の實證的一考察

一五 (二三五)

(第五表)

販賣豫算見積作成の部署

企業種別	總務部	営業部		企 業 部	業務部			經理部		販賣部		主 計 部	商 務 部	管 理 部	其 の 他	備 考	
		營業課	販賣課		業務課	販賣課	營業課	企 業 課	經理課	會計課	販賣課						
		数	%		数	%	数	%	数	%	数						%
山油	1	1			1	3											
炭、石	1	6	1	2					2								
電氣、ガ	1	1	2							1							
鐵機	1	6	1	2							1						
諸機械	1	7	8	3	1	1	2	1	1		1						
電機、電線	1	5			1					2	1						
車輛、自動車	8	2	8						1								
自造船舶	3								1								2
鐵道、運輸	1								1	1	1						8
海倉運庫	1	1															
化學工業	7	3	2		1	2	1				1		1	1			2
塗料、染料、油脂	3	1									3		1				
藥品	4	1	1								1						
食品、醸造	3	2	2			1					1	2					2
窯業、セメント	2	3			3	1											
ゴム、皮革	3	2			1												1
綿紡績	3	2			1												
化學織物、諸織維	1	1	1	1						1							1
製紙、パルプ	2									1	2						
印刷																	
銀行、信託、無盡	5	33	4	26	6	41											2
保買	2																
百貨店	4																2
興業、觀光	3																1
其他	2																1
計 (235)	476	28	21	5	417	10	4	5	2	8	3	2	12	4	1	4	421

例 営業部販賣計畫課—営業部空欄
各部の空欄には課名不明のもの、及び全企業を通じ一社のみの課名のみを記入す。

三田學會雜誌 第四十六卷 第四號

一四 (三三四)

豫算科目と勘定科目の一致状況

(第七表)

企業種別	大 會 社			中 會 社			小 會 社			然 り		否	
	然	否	然%	然	否	然%	然	否	然%	數	%	數	%
山 油	3		100	2		100	1	1	50	6	86	1	14
炭、石	5	1	84	6	1	86	1		100	12	86	2	14
電 氣、	1		100	4		100	1		100	6	100		
鐵 機	1		100	5	3	62	5	1	84	11	73	4	27
諸 機、電	2		100	8	2	60	24	5	83	27	79	7	21
車 輛、自				7	1	87	4	3	57	13	77	4	23
車 自 轉				4	1	80	8	2	80	12	80	3	20
造 道、運	3		100	3	1	75	2	1	67	8	80	2	20
鐵 倉	1		100	8	1	88	11	2	84	20	87	3	13
海 倉				2	1	67	3		100	5	84	1	16
化 學 工 業	2	1	67	2	1	67	6		100	8	88	1	12
塗料、染料、油脂	2		100	11		100	3	3	50	16	80	4	20
醫 藥 品	2		100	2	1	67	3	1	75	7	77	2	23
食 品、釀				1		100	4	2	67	5	71	2	29
窯業、セラ				6	1	86	7	1	87	13	86	2	14
ゴ ム、皮				1		100	7	1	87	8	88	1	12
綿 化 學 織	7		100	4		100	3	1	75	7	87	1	13
織 物、諸	1		100	2		100	1		100	10	100		
製 紙、パ				4	1	80	3	1	75	8	80	2	20
印 刷				2	1	67	4		100	6	86	1	14
銀行、信託、無	22		100	1		100				23	100		
保 險	3		100	2		100	8		100	18	100		
買 貨	2	1	67	8	2	80	1		100	11	79	3	21
百 貨 店				2		100	5		100	7	100		
興 業、觀				1		100	5		100	6	100		
其 他				1	2	33	4	2	50	5	55	4	45
計	55	3	95	94	20	82	124	27	82	273	84	50	16

企業生産函数の分析

Linear Programming の立場から

一 序 論

尾 崎 巖

従來生産函数が $f(x_1, x_2, \dots, x_n) = 0 \dots \dots (1.1)$ の形で、現實に利用される場合に、その函数型決定に際し、必要以上に制約され或は簡約化されて用ひられて來た事は長く知られて來た。事實、多數生産要素から多數生産物を生産する大規模企業に於いては、各企業者や經營者達は (1) 式で表わされる函数型を知つて行動するのではなく、むしろ知られ得る所のものは、通常各個の生産工程に於ける生産要素と生産物の技術的結合の割合だけなのである。この點に着目して linear programming 論者は、この様な大規模生産状態を固定技術係數 (fixed technological coefficient) をもつた生産分析によつて説明し、現實の生産函数に近似せしめようとする。(註1) その爲活動 (Activity) なる全く新しい概念を導入し、制限された資源の最適分配の問題を再構成しようとする。(註2) その意味に於いては、活動分析 (Activity analysis) の目的は、これまでの厚生經濟學者達がその生産の分析で意圖したるものと軌を一にしてゐると云ふことが出來よう。従つて彼等の生産分析の論議は、所謂、新厚生經濟學者達 (new welfare economists) とりわけ、ヘルグソンの「經濟厚生函数 (economic welfare function) (註3)」やラングの「社會價值函数

企業生産函数の分析